

平成 2 8 年度決算
小 坂 町 財 務 書 類
(統一的な基準)

平成 3 0 年 3 月

小坂町

1. 地方公会計制度について

国・地方公共団体の予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、現金収支に着目した単式簿記が採用されてきました。民間企業等の複式簿記による発生主義会計に比べ、過去から積み上げた資産・負債の増減、減価償却や引当金といった会計手続きの概念がないため、ストック（残高）情報を把握することが困難で、様々な点で会計に関する情報が不足しているという課題を解決するため、平成27年1月23日総務大臣からの要請（「統一的な基準による地方公会計の整備について」）により財務書類を作成し、これを公表するものです。

小坂町ではこれまでも改訂モデルでの財務書類を作成してきましたが、上記を踏まえ、平成28年度決算より統一的な基準での作成を行います。

現行の官庁会計（現金主義会計）の補完として整備するものであり、官庁会計での決算書類等と併せて当町の財務状況がどういったものであるのかを判断する材料の一つになると考えられます。

2. 作成基準日

作成基準日は、各会計年度の年度末である3月31日とし、出納整理期間（翌年度4月1日から5月31日までの間）の収支については、基準日までに終了したものとみなして取り扱います。

3. 財務書類の概要

財務書類の名称	略称	内 容
貸借対照表	B S	資 産…現金・預金や社会資本（学校、道路等） 負 債…地方債等などの将来世代の負担となるもの 純資産…資産と負債の差額で、現世代や国・県が負担した、将来返済する必要のない財産
行政コスト計算書	P L	1年間の行政活動のうち、人件費や物件費、各種給付サービスなど資産形成につながらない行政サービスに伴うコスト。現金支出を伴わない費用（減価償却費など）についても計上
純資産変動計算書	N W	貸借対照表「純資産」の1年間における増減内訳
資金収支計算書	C F	1年間の資金の流れを表し、「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」で分類

4. 対象となる会計の範囲

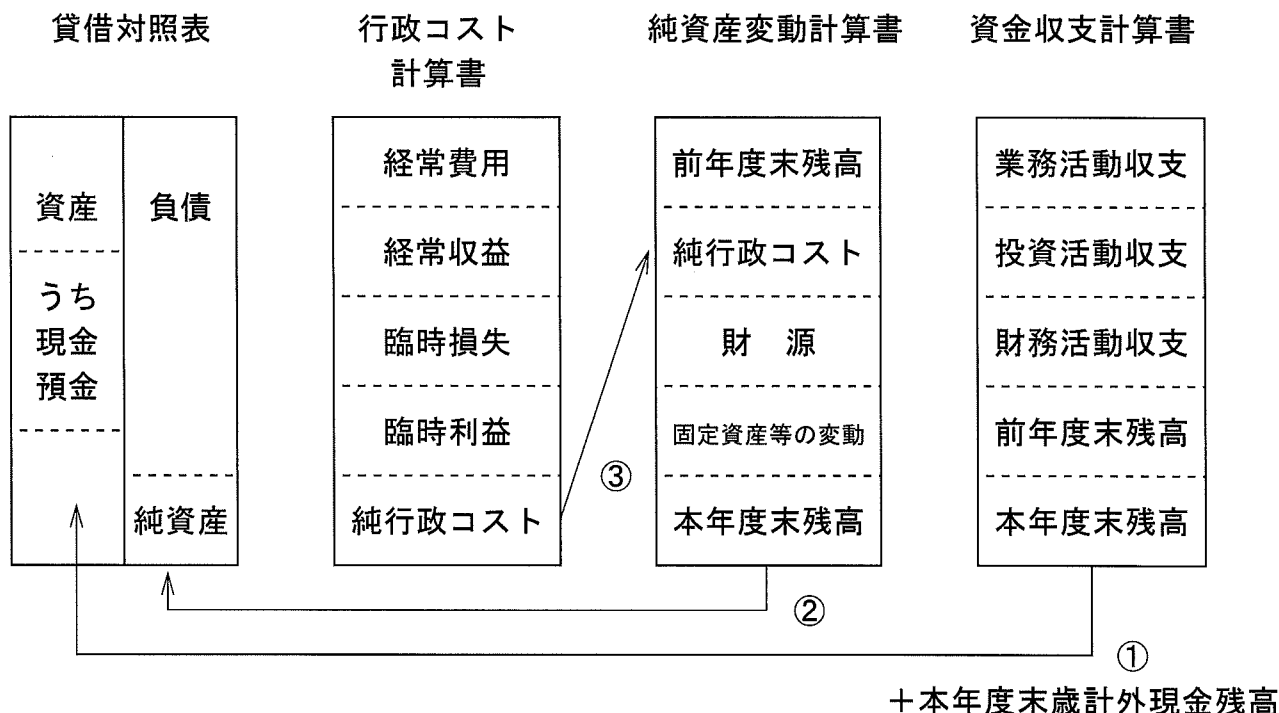
本来は、連結対象団体（一部事務組合・広域連合・第三セクター等）までを含めた整備を求められていますが、当該団体や組合構成市町村との調整が必要となることから、本報告では、一般会計と歯科診療所特別会計等を合わせた「一般会計等」と、町の会計の範囲（普通会計、特別会計及び企業会計）である「全体会計（財産区特別会計※１を除く）」を対象に作成しています。

連 結 会 計	全 体 会 計	一 般 会 計 等	一般会計 歯科診療所特別会計 中小企業従業員退職金等共済事業特別会計 菅原ヤエ奨学資金特別会計 文化基金特別会計
		地 方 公 営 事 業 会 計	国民健康保険特別会計 後期高齢者医療特別会計 介護保険特別会計（保険事業勘定） 介護保険特別会計（サービス事業勘定） 簡易水道事業特別会計※２ 下水道事業特別会計
		公 営 企 業 会 計	水道事業会計
	一 部 事 務 組 合		秋田県市町村総合事務組合（一般会計） 秋田県市町村総合事務組合（交通災害共済事業等特別会計） 秋田県市町村会館管理組合
	広 域 連 合		秋田県後期高齢者医療広域連合（一般会計） 秋田県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計） 秋田県町村電算システム共同事業組合 鹿角広域行政組合（一般会計） 鹿角広域行政組合（鹿角地域ふるさと市町村圏基金特別会計）
	第 三 セ ク タ ー		小坂まちづくり株式会社

※１ 財産区については、市町村に財産を帰属させられない経緯から設けられた制度であることから、連結の対象としません。

※２ 平成２９年度から水道事業へ統合。

5. 財務書類4表の相互関係



- ① 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ② 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。
- ③ 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

減価償却費とは

住宅や自動車が経年により資産価値が下がると同様に、道路、橋りょう、学校などの公の資産についても、経年とともに資産価値が下がっていくと考えられています。

経年による資産価値の減少を会計的に表現しているのが「減価償却費」という考え方です。取得に要した費用を、法令で定められた耐用年数に応じて平準化するものです。取得以降の各年度における減価償却費を積み上げたものを減価償却累計額といいます。取得費用から減価償却累計額を控除すると、資産の現在価値を求めることができます。

（例）取得費用500万円の資産で耐用年数が5年の場合

		1年目	2年目	3年目	4年目	5年目
減価償却費	→	100万円	100万円	100万円	100万円	100万円
減価償却累計額	→	100万円	200万円	300万円	400万円	500万円
資産価値	→	400万円	300万円	200万円	100万円	0万円（更新）

6. 平成28年度決算に基づく全体会計財務書類の指標

指 標		比 率	説 明
(1) 資産形成度 (将来世代に残る資産)	① 住民一人当たり資産額	3,666,000円／人	小坂町の資産を町民一人に分配するといくらかになるのかを示します。
	② 歳入額対資産比率	2.6年	当年度歳入総額に対する資産の比率で、社会資本の形成に何年分の歳入が充当されたかを示します。
	③ 資産老朽化比率	49.85%	耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを示します。100%に近いほど老朽化が進行しています。
(2) 世代間公平性 (将来世代と現世代との負担の分担)	④ 純資産比率	46.61%	資産のうち、借金の返済を必要としない資産の割合を示します。比率が高いほど将来世代の負担が減ることになります。
	⑤ 将来世代負担比率	54.98%	社会資本（道路や公共施設など）について、将来の償還が必要な負債（地方債）による割合です。
(3) 持続可能性 (財政に持続可能性があるか)	⑥ 住民一人当たり負債額	1,957,000円	小坂町の負債を町民一人に分配するといくらかになるのかを示します。
	⑦ 基礎的財政収支（プライマリバランス）	△111,714,000円	歳出の公債費、歳入の町債を除いた収支のバランスを示し、指標がプラスであれば、経費が税収等でまかなわれていることを示します。
	⑧ 債務償還可能年数	14.90年	地方債残高を、経常的に確保できる資金で返済した場合に、何年で返済できるかを表す指標で、数値が小さいほど償還能力が高いと言えます。
(4) 効率性 (効率的提供)	⑨ 住民一人当たり行政コスト	954,000円	地方公共団体の経常的な行政活動の効率性の度合いを示します。
(5) 弾力性 (資産形成を行う余裕はどのくらいあるのか)	⑩ 行政コスト対税収等比率	100.17%	税収等のうち、資産形成の伴わない純行政コスト費用を示し、100%に近いと資産形成の余裕が少ないことになります。
	⑪ 経常収支比率（参考値）	99.9%	経常的経費に充当される計上一般財源収入の比率で、100%に近いと財政構造の硬直化を示します。
(6) 自立性 (歳入はどのくらい税金等でまかなわれているか)	⑫ 受益者負担比率	7.76%	経常費用に対する経常収益の比率で、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を示しています。
	⑬ 財政力指数（参考値）	0.30	普通交付税算定に用いる基準財政需要額に対する基準財政収入額の比率の、3カ年平均値。1に近いほど財源に余裕があることになります。

人口は住民基本台帳（平成29年3月31日現在）より、5,328人で算出しています。

7. 貸借対照表（全体会計）

平成28年度末時点で保有する資産、負債、純資産を対照表示したものです。

（単位：千円）

資産の部		負債の部	
1. 固定資産	17,603,336	1. 固定負債	9,660,691
有形固定資産	16,877,286	地方債等	8,564,977
事業用資産	7,423,876	長期未払金	1,133
インフラ資産	9,316,464	退職手当引当金	597,298
物品	136,946	損失補償等引当金	0
無形固定資産	22,952	その他	497,283
投資その他の資産	703,098	2. 流動負債	768,079
2. 流動資産	1,929,269	1年以内償還予定地方債	714,576
現金預金	438,471	未払金	9,241
未収金	25,345	前受金	7
短期貸付金	4,175	賞与引当金	41,666
基金	1,461,202	その他	2,589
その他	76	負債合計	10,428,770
3. 繰延資産	0	純資産の部	
		純資産合計	9,103,835
資産合計	19,532,605	負債及び純資産の合計	19,532,605

- ・ 資 産…学校、道路など将来の世代に引き継ぐ社会資本や、町が保有する現金や預金など将来現金化することが可能な資産
- ・ 負 債…地方債や退職手当引当金など将来世代の負担となるもの
- ・ 純資産…国や県、現世代までが負担した、将来返済の必要のない財産

全体会計の平成28年度末現在の【資産】の総額は、195億3,261万円、【負債】の総額は、104億2,877万円となり、資産から負債を引いた【純資産】は、91億384万円となりました。資産の大部分は有形固定資産であり、社会資本整備が本町の重要な行政活動の一つであることが分かります。そのうち学校などの事業用資産が、74億2,388万円、道路などのインフラ資産が、93億1,646万円となっています。純資産である、91億384万円は、国・県の負担や過去及び現世代の町税収入などで支払いが済んでおり、負債である104億2,877万円については、将来の世代が負担していくこととなります。

町民一人あたりに換算すると、

資産は約 367 万円、負債は約 196 万円、純資産は約 171 万円になります。

※H29.3.31現在の住民基本台帳人口：5,328人で算出しています。

8. 行政コスト計算書（全体会計）

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、公共施設の管理運営や福祉サービスに要する経費など、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを人件費、物件費等、その他の業務費用、移転費用、臨時損失に区分して表示したものです。

（単位：千円）

科 目	金 額
1. 経常費用	5,513,501
業務費用	3,043,732
人件費	804,562
職員給与費	706,668
賞与等引当金繰入額	2,338
退職手当引当金繰入額	31,071
その他	64,485
物件費等	1,932,439
物件費	1,058,296
維持補修費	51,746
減価償却費	820,527
その他	1,870
その他の業務費用	306,731
支払利息	119,732
徴収不能引当金繰入額	10,195
その他	176,804
移転費用	2,469,769
補助金等	2,294,994
社会保障給付	172,397
その他	2,378
2. 経常収益	428,070
使用料及び手数料	241,112
その他	186,958
純経常行政コスト（1－2＝A）	5,085,431
3. 臨時損失	0
4. 臨時利益	1,430
純行政コスト（A＋3－4）	5,084,001

平成28年度の全体会計の【経常費用】は、55億1,350万円、【経常収益】が、4億2,807万円、【臨時利益】が143万円で、純行政コストが、50億8,400万円となりました。

一番大きな支出は、社会保障の給付や補助金の支出など、「移転支出」と言われるもので、全体支出の44.8%を占めます。続いて物件費や維持補修経費や減価償却費となっています。

純行政コストを町民一人あたりに換算すると、約95万円となります。

※H29.3.31現在の住民基本台帳人口：5,328人で算出しています。

9. 純資産変動計算書（全体会計）

純資産変動計算書は、町の純資産（資産から負債を差し引いた残り）が、1年間にどのように増減したかを明らかにするものです。行政コスト計算書には計上されていない、国県等補助金が本表の財源欄に計上されています。

（純行政コストは、本表ではマイナス要因となります。）

(単位：千円)	
科 目	金 額
前年度末純資産残高	9,596,868
純行政コスト（△）	△ 5,084,001
財源	5,076,861
税収等	3,672,752
国県等補助金	1,404,109
本年度差額	△ 7,140
固定資産等の変動（内部変動）	0
資産評価差額	34
無償所管換等	9,178
その他	△ 495,105
本年度純資産変動額	△ 493,033
本年度末純資産残高	9,103,835

全体会計の期首純資産残高（平成27年度末現在）が、95億9,687万円で、期末純資産残高では、91億384万円となり、4億9,303万円の減少となりました。

純資産が大きく減少したのは、法人関係町民税や地方交付税の減少、財政調整基金からの繰り入れに伴う基金の減少が大きな要因となっています。

純資産変動額を町民一人あたりに換算すると、約 △93 万円となります。

※H29.3.31現在の住民基本台帳人口：5,328人で算出しています。

10. 資金収支計算書（全体会計）

資金収支計算書は、単年度の資金の収支を表し、資金の増減を【業務活動収支】【投資活動収支】【財務活動収支】の3区分に分け、どのような活動に資金が必要であったかを示しています。

（単位：千円）

科 目	金額
【業務活動収支】	622,973
業務支出	4,652,778
業務費用支出	2,183,020
移転費用支出	2,469,758
業務収入	5,275,751
臨時支出	0
臨時収入	0
【投資活動収支】	△ 614,955
投資活動支出	1,240,338
投資活動収入	625,383
【財務活動収支】	20,260
財務活動支出	605,513
財務活動収入	625,773
本年度資金収支額	28,278
前年度末資金残高	407,754
本年度末資金残高	436,032

本年度末歳計外現金残高	2,439
本年度末現金預金残高	438,471

業務活動収支…行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
 業務支出…人件費、物件費、補助費、扶助費など
 業務収入…町税、保険料、使用料、手数料など
 臨時支出…臨時的に支出されるもの（災害復旧事業費など）
 臨時収入…臨時的に収入されるもの（資産売却に伴う収入など）

投資活動収支…学校、道路などの資産形成や、投資・貸付金などの収入、支出
 投資活動支出…公共施設や道路整備などの資産形成や、投資や貸付金などの金融
 資産形成に支出したもの
 投資活動収入…公共施設等の資産形成の財源に充てられた補助金収入など

財務活動収支…地方債、借入金などの借入、償還など
 財務活動支出…地方債や借入金などの元金の償還
 財務活動収入…地方債や借入金などの収入

歳計外現金…職員給与等から徴収した税金や社会保険料、契約保証金など町の
 所有に属さない現金

*出力条件
 *会計年度：H28
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：全体
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：円

全体貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	17,603,335,825	固定負債	9,660,691,003
有形固定資産	16,877,285,616	地方債等	8,564,977,122
事業用資産	7,423,875,366	長期未払金	1,133,231
土地	598,520,631	退職手当引当金	597,298,020
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	15,469,497,153	その他	497,282,630
建物減価償却累計額	△ 9,286,756,049	流動負債	768,079,237
工作物	1,541,106,376	1年内償還予定地方債等	714,576,125
工作物減価償却累計額	△ 960,033,627	未払金	9,240,945
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	7,241
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	41,665,848
航空機	0	預り金	2,439,078
航空機減価償却累計額	0	その他	150,000
その他	357,953,884	負債合計	10,428,770,240
その他減価償却累計額	△ 296,413,002	【純資産の部】	
建設仮勘定	0	固定資産等形成分	18,128,248,158
インフラ資産	9,316,463,979	余剰分(不足分)	△ 9,024,413,587
土地	143,763,966		
建物	179,375,756		
建物減価償却累計額	△ 26,152,980		
工作物	13,663,469,243		
工作物減価償却累計額	△ 4,737,860,918		
その他	200,950,215		
その他減価償却累計額	△ 107,081,303		
建設仮勘定	0		
物品	762,486,354		
物品減価償却累計額	△ 625,540,083		
無形固定資産	22,951,739		
ソフトウェア	5,387,616		
その他	17,564,123		
投資その他の資産	703,098,470		
投資及び出資金	203,755,609		
有価証券	32,255,660		
出資金	171,499,949		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	58,925,109		
長期貸付金	31,784,000		
基金	433,428,899		
減債基金	0		
その他	433,428,899		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 24,795,147		
流動資産	1,929,268,986		
現金預金	438,471,479		
未収金	25,344,960		
短期貸付金	4,175,000		
基金	1,461,201,722		
財政調整基金	965,733,819		
減債基金	495,467,903		
棚卸資産	143,980		
その他	50,000		
徴収不能引当金	△ 118,155		
繰延資産	-		
資産合計	19,532,604,811	純資産合計	9,103,834,571
		負債及び純資産合計	19,532,604,811

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H28
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：全体
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：円

全体行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
 至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	5,513,501,829
業務費用	3,043,732,500
人件費	804,561,712
職員給与費	706,668,224
賞与等引当金繰入額	2,337,612
退職手当引当金繰入額	31,070,660
その他	64,485,216
物件費等	1,932,439,516
物件費	1,058,295,815
維持補修費	51,746,342
減価償却費	820,527,629
その他	1,869,730
その他の業務費用	306,731,272
支払利息	119,732,041
徴収不能引当金繰入額	10,194,884
その他	176,804,347
移転費用	2,469,769,329
補助金等	2,294,994,406
社会保障給付	172,396,623
他会計への繰出金	0
その他	2,378,300
経常収益	428,070,439
使用料及び手数料	241,112,618
その他	186,957,821
純経常行政コスト	△ 5,085,431,390
臨時損失	1
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	1,429,857
資産売却益	-
その他	1,429,857
純行政コスト	△ 5,084,001,534

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H28
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：全体
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：円

全体純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
 至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	9,596,867,749	18,801,132,960	△ 9,204,265,211
純行政コスト(△)	△ 5,084,001,534		△ 5,084,001,534
財源	5,076,861,710		5,076,861,710
税収等	3,672,752,191		3,672,752,191
国県等補助金	1,404,109,519		1,404,109,519
本年度差額	△ 7,139,824		△ 7,139,824
固定資産等の変動(内部変動)		△ 186,991,448	186,991,448
有形固定資産等の増加		769,085,808	△ 769,085,808
有形固定資産等の減少		△ 852,115,014	852,115,014
貸付金・基金等の増加		162,220,682	△ 162,220,682
貸付金・基金等の減少		△ 266,182,924	266,182,924
資産評価差額	33,660	33,660	
無償所管換等	9,178,000	9,178,000	
その他	△ 495,105,014	△ 495,105,014	-
本年度純資産変動額	△ 493,033,178	△ 672,884,802	179,851,624
本年度末純資産残高	9,103,834,571	18,128,248,158	△ 9,024,413,587

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H28
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：全体
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：円

全体資金収支計算書

自 平成28年4月1日
 至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,652,778,454
業務費用支出	2,183,020,529
人件費支出	775,369,628
物件費等支出	1,112,915,058
支払利息支出	119,732,041
その他の支出	175,003,802
移転費用支出	2,469,757,925
補助金等支出	2,294,983,002
社会保障給付支出	172,396,623
他会計への繰出支出	0
その他の支出	2,378,300
業務収入	5,275,751,722
税収等収入	3,654,155,951
国県等補助金収入	1,194,391,519
使用料及び手数料収入	240,252,133
その他の収入	186,952,119
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	622,973,268
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,240,337,932
公共施設等整備費支出	922,129,450
基金積立金支出	309,568,482
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	8,640,000
その他の支出	-
投資活動収入	625,382,581
国県等補助金収入	200,540,000
基金取崩収入	416,590,724
貸付金元金回収収入	5,580,000
資産売却収入	1,429,857
その他の収入	1,242,000
投資活動収支	△ 614,955,351
【財務活動収支】	
財務活動支出	605,512,914
地方債償還支出	605,512,914
その他の支出	-
財務活動収入	625,773,000
地方債発行収入	616,595,000
その他の収入	9,178,000
財務活動収支	20,260,086
本年度資金収支額	28,278,003
前年度末資金残高	407,754,398
本年度末資金残高	436,032,401
前年度末歳計外現金残高	3,341,804
本年度歳計外現金増減額	△ 902,726
本年度末歳計外現金残高	2,439,078
本年度末現金預金残高	438,471,479

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。